

2024年6月9日

特定非営利活動法人 国際活動市民中心

2023年度事業報告書

受託事業

- (1) 外国人技能実習機構母国語相談事業
- (2) 多文化共生総合相談ワンストップセンター業務
- (3) 文化庁「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
- (4) JPMIRAI相談救済センター
- (5) 医療×やさしい日本語事業
- (6) 山梨県立大学多文化共生講座
- (7) 富山県外国人相談センター支援事業
- (8) 山梨県基礎日本語教育教師育成事業【新規】
- (9) 講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）
- (10) その他収益事業
- (11) エスニックコミュニティー生活オリエンテーション事業（笹川平和財団）

助成金事業

- (1)ー1 外国人のための遠隔無料専門家相談会（中央共同募金会助成）
- (1)ー2 外国人対応者のための相談室（中央共同募金会助成）

自主事業

- (1) 専門家相談事業（専門家相談会・相談員のための相談室）10月～3月
- (2) 東京都リレー式専門家相談会（12月9日（土））
- (3) 基礎日本語教育支援・相談事業【新規】
- (4) 専門家相談会実施支援事業
- (5) 海外事例を含む実践協働研究事業【新規】
- (6) 少数言語通訳者派遣コーディネート事業
- (7) その他事業（ウクライナ関連事業、「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業、周知事業）

CINGA 内事業

- (1) CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業
- (2) プライバシーマーク更新関連

受託事業

(1) 外国人技能実習機構母国語相談（外国人技能実習機構）

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 亀井玲子

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

・主要メンバー（CINGA 会員、外部）：

コーディネーター 亀井 玲子(CINGA)、他 6 名、計 7 名

（母国語相談員 28 名 / 在宅通訳者 4 名）

・事業の対象者：①技能実習生、②元技能実習生、③①及び②の代理人、④技能実習に関する相談者

対応言語：8 言語（ベトナム語、中国語、インドネシア語、タガログ語、英語、タイ語、カンボジア語、ミャンマー語）

・相談手段：電話、メール、手紙、FAX、地方事務所での来所相談時における電話通訳 等

・概要：相談者からの相談内容に親身になって傾聴し、技能実習生の保護・支援の観点から、母国語で質の高い相談を実施した。

■スケジュール

母国語相談対応日、時間：月～金 11:00～19:00 土 9:00～17:00

曜日別対応言語(配置人数)

月	ベトナム語(4)	中国語(4)				CD (3)
火	ベトナム語(4)	インドネシア語(1)	フィリピン語・英語(2)	ミャンマー語(1)		CD (2)
水	ベトナム語(4)	中国語(4)				CD (3)
木	ベトナム語(4)	インドネシア語(1)	フィリピン語・英語(2)	カンボジア語(1)	タイ語(1)	CD (2)
金	ベトナム語(4)	中国語(4)				CD (3)
土	ベトナム語(2)	中国語(2)	フィリピン語・英語(1)			CD (2)

※日曜日 9:00～17:00 タイ語 は機構職員が対応

(2) 多文化共生総合相談ワンストップセンター業務（東京出入国在留管理局）

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 柳 和恵

■期間：2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要：

○外国人総合相談支援センター(新宿) 毎週月～金 9時～16時 日本語の他 7 言語

(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語)

相談員：10 名

○外国人総合相談センター埼玉(埼玉) 月・水・金 9時~16時 日本語の他1言語(中国語)

相談員:2名

○東京開業ワンストップセンター(赤坂)月~金 9時15分~17時30分(行政書士・英語)

相談員:11名

外国人及びその家族、所属機関に対して、より安定した在留を可能にするために、外国人住民にとって不可欠な入管手続きに係わる情報を、電話、または対面で提供。更に、新宿区多文化共生課との連携で各種行政サービスに係わる問い合わせにもワンストップ型で対応した。

(3) 文化庁「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業

自己表現と対話で学びを促進するオンライン基礎日本語教育普及事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

■期間 2023年5月30日~2024年3月29日

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラム 3年終了

■事業概要

- 1) 「少し話せるが、日本語教育を受けたことがない層」を主な対象にした、自己表現能力の育成を図るためのオンラインによる日本語教育(11月~2月 全20回×2時間)
- 2) 地域日本語教育の体制づくり支援を目的とし、日本語教育プログラムを策定できる日本語教師や地域日本語教育コーディネーターを育成するための教師研修(沖縄県浦添市、岐阜県、静岡県、宮崎県、山梨県の5地域が参加)(8月~12月 全9回×2時間)
- 3) 過去3年及び1)、2)についての事業報告・相談会(2月~3月 全3回)

R3, 4の日本語教育実践研究の成果をもとにして教師研修と相談会を実施したことにより、複層的に対話的な日本語教育の普及に貢献できた。教師研修参加者からは、同じ地域の日本語教育事業の運営に携わるコーディネーターと教師がチームで学んだことによって、実際の日本語コース実施における方向性共有が大きくプラスに働いたとの評価を得た。

(4) JPMIRAI相談救済センター (JICA、JPMIRAI)

担当理事 関 聡介、新居みどり

担当コーディネーター 佐藤珠己、高田友佳子

■期間 2023年5月1日~2024年5月14日

■事業概要

・コーディネーター 新居、佐藤、高田

相談員2名、相談調整員1名

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った外国人労働者の相談・救済センターのモデルとして、前年度に引き続き、(独)国際協力機構(JICA)及び(一社)JP-MIRAIからの委託により、「JP-MIRAIアシスト」を運営した。電話、メール、チャットを通じて、主に9言語で、労働から生活まであらゆる分野の外国人の相談、専門家相談、伴走支援等を行い、日本で働く外国人の課題の把握と支援方法の開発を行った。また、2年間の取組の成果を報告会(シンポジウム形式)及び報告書により取りまとめた。

(5) 医療×やさしい日本語事業(順天堂大学)

医療現場への「やさしい日本語」導入と普及:多文化共生都市に求められるコミュニケーション推進事業にかかると事業補助業務(※東京都:大学研究者による事業提案制度 採択事業(令和4年度))

担当理事 阿部裕

担当コーディネーター 川上智子、高田望、新居みどり

■期間 2023年5月~2024年3月31日

■事業概要

1 研修会実施における連携調整とネットワークづくり

医療者や医療・医育機関への「やさしい日本語」の啓発・普及・導入を支援したい日本語教師や外国人支援団体・外国人コミュニティと連携調整を図り、医療関係者向けにやさしい日本語研修の進行・運営を行った。(13地域、14回)

また、研修開催にむけては、国際交流協会職員等が、地域の医療領域のニーズにあった「やさしい日本語」研修のファシリテーターができるように集合型・参加型・構造化された研修を実施した。同時に、外国人コミュニティにも働きかけを行い、地域で医療領域のやさしい日本語ワークショップをする際の模擬患者を養成した。

2 やさしい日本語普及のための教材作成(ワークシート・動画)

医療関係者等にヒアリングの上、教材を作成した。また、研修の際には作成動画を活用し、普及に努めた。

(6) 山梨県立大学多文化共生講座(山梨県立大学)

担当理事 山西優二

担当コーディネーター 川上智子、新居みどり

■期間 2023年4月22日~2023年7月22日

■事業概要

山梨県立大学が行う「多文化共生対応人材育成プログラム」において、「多文化共生地域課題」講座をCINGAが中心に企画運営を行った。授業は全15コマ(対面4コマ、オンライン11コマ)実施し、受講生は18名(学生13名、社会人5名)となった。専門家や研究者、地域支援者等10名の講師による講座のほか、グループディスカッション、外国ルーツの背景を持つ受講生からの発表等を取

り入れ、多角的に多文化共生について学び、自身ができることを追究する機会を提供した。

(7) 富山県外国人相談センター支援事業（とやま国際センター）

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

富山県国際センターが富山県から受託している外国人相談センター運営の側面支援を行った。メールや電話等による意見交換 計22回実施。また、相談センターにて研修を実施。

日時：令和5年10月1日（日）

内容：外国人支援コーディネートの在り方について

実施方法：対面実施

(8) 山梨県基礎日本語教育教師育成事業【新規】

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

令和5年度に山梨県がオンライン日本語教育を実施するにあたり、知見とノウハウを提供し、準備段階、実施中、終了後の評価において実施主体である山梨県国際交流協会および日本語教育を担当する日本語教師への助言や支援をおこなった。

(9) 講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）

担当理事 太田早苗

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

CINGA に所属する会員等に対しての31件の講師依頼に対応した。

(10) その他収益事業

1 川越市委託「日本語ボランティア養成講座」

川越市において、日本語教室ボランティア向けにさらなるスキルアップを目指したフォローアップ研修と、地域日本語教室を新規開設する高階地区における集中研修を行った。

(1) フォローアップ研修

担当コーディネーター 新居みどり、川上智子

期間 2023年12月12日、2024年1月29日、2月19日、3月18日（全4回）

(2) 高階地区新規ボランティア養成

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

期間 2024年3月9日、10日（全2回）

2 千代田区委託「多文化サロンボランティア養成講座」

外国人住民や留学生、外国ルーツの子どもとの地域活動に意欲・関心のある方々に向けて、区内の外国人と日本人が緩やかに集い交流できる場の立ち上げを目指した講座を開講した。講座後は4団体から活動が生まれた。

担当コーディネーター 新居みどり、川上智子

期間 2024年2月2日、9日、16日（全3回）

3 公益信託アジア・コミュニティ・トラスト 2023年度アジア留学生インターン受入れ

担当コーディネーター 川上智子、新居みどり

中国出身の留学生を16日間インターンシップとして受け入れた。事業への参加を通じて多文化共生やNPOとしての活動についての理解を促進した。

受け入れ人数：2名 陳麗娟（フェリス女学院大学）、李ギョク（中央大学）

(11) エスニックコミュニティ生活オリエンテーション事業（笹川平和財団）

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 新居みどり、川上智子

■期間 2024年1月15日～3月27日

■事業概要

新規来日者・在日外国人向け生活ハンドブック『日本で暮らす若者のためのガイド』を制作した架け橋と、CINGA、笹川平和財団との協働により、外国人住民当事者の目線から「当事者が日本での生活において必要とする情報」を確実に届けるオリエンテーションを、エスニックコミュニティ主導のオリエンテーションとして、自治体主導のオリエンテーションに先駆け、フィリピンコミュニティで試行的に実施した。

助成金事業

(1)－1 外国人のための遠隔無料専門家相談会（中央共同募金会助成）

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 青柳りつ子

主要メンバー： 関聡介/弁護士、阿部裕/精神科医、青柳りつ子/社会福祉士・行政書士
外部弁護士、外部通訳

■期間 2023年4月1日～2023年9月30日

■事業概要

全国の国際交流協会や福祉行政機関が対応している外国人相談の中で、専門家につなぐ必要があるケースについて、予約制で専門家との相談を実施。専門家、相談者、通訳者、コーディネーターの全員がZoomを通して相談を行った。弁護士相談は、30分×2枠を月2回で実施。無料で専門家と通訳を付けて、一人3回までの相談が可能。精神科医や行政書士・社会福祉士の相談は、日程を調整して、随時開催した。

6月に代々木公園で開催されたベトナムフェスティバルに出店し、弁護士、行政書士、通訳が待機して、予約なしで法律や在留資格の相談対応を行うアウトリーチに近い活動も行い、多くの相談者に対応した。

■実績

相談者合計： 69件

専門家： 弁護士49件、行政書士10件、精神科医7件、臨床心理士1件、教育相談員2件

相談者国籍： ベトナム 29件、ペルー 8件、アルゼンチン 4件、ネパール 4件、エストニア 3件、ケニア 3件、タイ 3件、フィリピン 3件、イスラエル 2件、日本 2件、アフガニスタン 1件、アメリカ 1件、イタリア 1件、バングラデシュ 1件、ミャンマー 1件、モロッコ 1件、モンゴル 1件、中国 1件

(1)－2 外国人対応者のための相談室（中央共同募金会助成）

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 青柳りつ子

■期間 2023年4月1日～2023年9月30日

■事業概要

予約不要で、毎週月・火・木曜日 10:00～15:00 に青柳／行政書士・社会福祉士 が実施。全国の国際交流協会や社会福祉協議会、行政の窓口、公的機関、支援団体などから、在留資格や外国人への対応方法についての相談を受けた。その中で、弁護士や精神科医につなぐ必要があるものについては、(1)－1 外国人のための遠隔無料専門家相談会に予約、調整を行った。

2023年度の特徴として、地域の社会福祉協議会や福祉窓口からの相談が増加した。コロナ禍を経て、地域住民として暮らす外国人が経済的な困窮に陥ったり、DVや家族関係の問題を抱えているケースが

印象的だった。

■実績

相談合計 : 169 件

相談者属性 : 国際交流協会・外国人相談センター104 件、イベント出店 31 件、外国人支援団体 22 件、社会福祉協議会 17 件、自治体 13 件、その他 13 件、医療機関 5 件、教育機関 2 件、福祉施設 1 件、保健所 3 件

当事者国籍 : 件数が多い国 フィリピン 18 件、アメリカ 14 件、中国 14 件、スリランカ 8 件、ベトナム 8 件、ペルー 8 件、ネパール 7 件、不明 7 件、ウクライナ 6 件、ケニア 5 件、バングラデシュ 5 件、韓国 5 件、日本 5 件、オランダ 4 件、ブラジル 4 件、ミャンマー 4 件

3 件以下の国 アフガニスタン、イスラエル、エリトリア、オーストラリア、ギニア、パキスタン、香港、アルゼンチン、イギリス、スペイン、トルコ、フランス、モンゴル、無国籍、イエメン、イラン、インド、インドネシア、エストニア、スウェーデン、ドミニカ共和国、ナイジェリア、モロッコ、台湾、南アフリカ

自主事業

(1) 専門家相談事業（専門家相談会・相談員のための相談室）10 月～3 月

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 青柳りつ子

主要メンバー： 関聡介/弁護士、阿部裕/精神科医、青柳りつ子/社会福祉士・行政書士
外部弁護士、外部通訳

上記助成金事業の終了後 10 月 1 日から 3 月 31 日分として実施

(2) 東京都リレー式専門家相談会

担当理事 石塚昌保

担当コーディネーター 新居みどり

■実施日 2023 年 12 月 9 日（土） 14：00～16：00

■事業概要

東京外国人支援ネットワークと協力し、ワンストップ型の専門家相談会を実施した。会場は北区王子の北とぴあを借りて実施し、多くの相談対応を行うことができた。

・会場：北とぴあ（114-8503 東京都北区王子 1-11-1）

・共催・協力：公益財団法人東京都つながり創生財団、東京外国人支援ネットワーク

・後援：東京都北区

・運営メンバー総数：43名

(内訳)

○専門家：8領域

(弁護士、行政書士、社会保険労務士、臨床心理士、ソーシャルワーカー、教員等) 13名

○通訳言語数：10言語

(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語、ミャンマー語、ネパール語、ベンガル語、タイ語、ベトナム語) 14名

○ボランティア：10名

(高校生、大学生、会社員、外国人の方、多文化共生に関心のある医療関係者など)

○マッチング担当：4名

○事務局：4名

○見学等：6名

●使用言語：3言語／11言語（日本語含）

内訳	件数
英語	1
日本語	2
中国語	4
スペイン語	
ポルトガル語	
ミャンマー語	
ベトナム語	
ネパール語	
ベンガル語	
フィリピン語	
タイ語	
総数	7

●相談内容

内訳	件数
在留資格	3
結婚・離婚・家族	2
医療・健康・心理相談	3
保険・年金	1
子ども・教育・学校	2
住居・不動産	1
労働・賃金・解雇	
税金	
国籍・帰化	
宗教	
その他	
総数	12

●運営スタッフ

役割	人数
責任者（統括）	1
全体コーディネーター	1
マッチング	4
受付	2
会場設営・運営補助	9
総数	17

●専門家稼働数

内訳	件数
弁護士	3
社会保険労務士	1
医師	3
教員	1
行政書士	
労働相談員	
臨床心理士	
ソーシャルワーカー	
総数	8

●協力

多文化共生教育ネットワーク東京（TEAM-Net）
多言語高校進学ガイダンス実行委員会東京
東京都国際教育研究協議会

（3）基礎日本語教育支援・相談事業【新規】

担当理事 太田早苗

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

関連メンバー 富岡花（サブコーディネーター）、飯田真莉枝（事務担当）

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

- 1) 自治体・国際交流協会に対する基礎日本語教育支援・相談会の実施
- 2) 日本語学習教材拡充（『わたしをつたえるにほんご CINGA 版』）アラビア語、ダリ語版追加
- 3) 生活者のための基礎日本語教育事業実施

(4) 専門家相談会実施支援事業

担当理事 石塚昌保

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

CINGA が培ってきた専門家相談会実施のためのサポートを提供し、世田谷区での専門家相談会、および茨城県内で活動する茨城 NPO センター・コモンズでの相談会実施を支援した。

(5) 海外事例を含む実践協働研究事業【新規】

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

- ・コロナ感染症拡大が続いたこともあり実施することができなかった。

(6) 少数言語通訳者派遣コーディネート事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高橋ちさえ、川上智子

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

東京都内を中心に少数言語の通訳者が必要な公的な現場に通訳者の派遣コーディネートを実施。公益性に共感して市民活動として協力してくれる通訳者を派遣した。また、遠隔システムを使用しての通訳対応も継続して行った。

■事業報告

2023年度の間い合わせ件数は22言語63件、うち16言語41件に通訳派遣を実施した。昨年度と比較し、間い合わせ件数は12件、派遣数は14件の増加となった。直近の依頼により調整が困難であったほか、通訳者を見つけるのが困難な少数言語もあるため、継続してネットワークでコミュニティ通訳者を探していくことが必要である。

問合せ件数	63件	派遣可	41件	相談のみ	13件	派遣不可	9件
問合せ言語 (63件中)	アラビア語5件、インドネシア語2件、ウルドゥ語2件、ウズベキスタン語2件、英語1件、クメール語1件、スペイン語1件、タイ語1件、タガログ語4件、ダリ語11件、中国語6件、トルコ語1件、ネパール語6件、ビジン語1件、フランス語1件、ベトナム語6件、ペルシャ語1件、ベンガル語2件、ミャンマー語4件、モンゴル語3件、ルーマニア語1件、ロシア語1件						
派遣言語 (41件中)	アラビア語2件、インドネシア語1件、ウルドゥ語2件、クメール語1件、スペイン語1件、タイ語1件、タガログ語2件、ダリ語11件、中国語6件、トルコ語1件、ネパール語5件、ベトナム語3件、ペルシャ語1件、ミャンマー語1件、モンゴル語2件、ルーマニア語1件						
問合せ機関 (63件中)	学校・保育園5件、自治体16件、児童相談所4件、国際交流財団・協会9件、医療機関2件、その他支援機関26件、弁護士1件						
派遣機関 (41件中)	学校・保育園4件、自治体5件、児童相談所4件、国際交流財団・協会5件、医療機関1件、その他支援機関21件、弁護士1件						

<台東区子ども向け関連通訳派遣>

上記の派遣の他、外国にルーツのある児童への支援を希望する都内小学校と、社会貢献活動を希望する企業との間をコーディネートし、2023年5月から7月に計13日間13回のロシア語コミュニティ通訳者、2023年9月から2024年3月に計34日間42回中国語コミュニティ通訳者を派遣した。2024年2月3月はCINGAよりタガログ語通訳者を派遣した。

【ロシア語】

実施期間：2023年5月8日～7月12日（内13日間13回）、対象児童1名、派遣人数4名

【中国語】

①実施期間：2023年9月6日～28日（内7日間8回）、対象児童3名、派遣人数4名

②実施期間：2023年10月26日～12月22日（内19日間26回）、対象児童3名、派遣人数6名

③実施期間：2024年1月31日～3月19日（内8日間8回）、対象児童1名、派遣人数2名

【タガログ語】

実施期間：2024年2月19日～3月18日（内5日間5回）、対象児童1名、派遣人数1名

(7) その他事業（ウクライナ関連事業、「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業、周知事業）

<ウクライナ関連>

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 新居みどり、川上智子

主要メンバー 有田玲子（日本語教師）、中川美保（日本語教師）

■期間 2023年4月1日～2023年6月27日

■事業内容

昨年度終了した Support-R および Support-Ukr 事業に関連し、ウクライナ避難民が、自身の日本語能力も向上させるコミュニティに参加していくことで、暮らしを豊かにし、自己実現を果たすサポートをする。対話を重ねることで関係性を築き、就労、就学、地域活動への参加など、様々な選択肢を提供することで自身が自分の活動を見出せるようにするためのコーディネートをする。

ワークショップ及びヒアリング（全9回、参加者25名）

<「みんなの外国人支援ネットワーク」関連事業>

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業内容

みんなの外国人ネットワーク（MINNA）（2018年から、持続可能な開発目標(SDGs)の観点に沿って、日本国内に住む外国人が抱える問題の解決策を探る活動を、主として①「みんなのSDGs」外国人との共生タスクフォース、②シェア＝国際保健協力市民の会、③国立国際医療研究センター国際医療協力局、④アジア経済研究所の四者の協働で実施）がトヨタ財団の助成を受けて実施した「外国人労働者の健康課題解決のための情報普及・保健医療サービスへの道筋整備・連携体制強化」に協力した。

<CINGAの活動周知事業>

1 全国3000カ所への事業チラシの配付

全国の自治体、国際交流協会、社会福祉協議会、女性センター、NPO、NGO等へCINGAの事業等を周知するチラシを配付し、活動の周知に努めた。

2 ホームページ「外国人対応者・市民ボランティアのための情報箱」コーナーでの情報発信

イベント、研修情報、相談事例、ブログ、現場役立ちツール、本・記事等、多文化共生に関わる情報を、日本語教室で活躍する市民ボランティアや職場・地域で在住外国人に接する人、エスニックコミュニティリーダー、自治体・国際交流協会等で対応する方々に向けて発信した。

CINGA 内部事業

(1) CINGA 職員のためのメンタルヘルス対応事業

担当理事 阿部裕

担当コーディネーター 高田友佳子

■期間 2023年4月1日～2024年3月31日

■事業概要

CINGA 職員と CINGA 事業に関わる人達のこころの不調を未然にふせぐための研修の実施、及び不調を感じた時に相談できる場を整えることで、こころの健康を維持し、活力ある職場づくりを目指した。職場での悩みごと、困りごとに関する事で、担当コーディネーターに相談しづらい場合や、こころの相談の専門家に相談したい場合に個別で相談できるようした。【2件】

(2) プライバシーマーク更新関連

担当理事 新居みどり

プライバシーマーク取得のために 2021 年度より対応を実施、2022 年 8 月取得。2024 年 8 月更新予定。

以上